

（介護予防）認知症対応型共同生活介護 介護給付費算定に係る届出 提出書類一覧

共通		書類	様式
必須書類	介護給付費算定に係る届出	介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<地域密着型サービス事業者・地域密着型介護予防サービス事業者用>・<居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者用>	別紙3-2
	体制等状況一覧表	介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス)	別紙1-3
届出項目（届出項目に応じて右記の添付書類を提出）		添付書類	様式
地域区分		添付書類なし ・川口市は5級地	
施設等の区分		添付書類なし	
その他該当する体制等	夜間勤務条件基準	勤務表 ・職員不足月及び減算解消月のもの	標準様式1
	職員の欠員による減算の状況	勤務表 ・職員不足月及び減算解消月のもの	標準様式1
		資格証の写し ・減算解除時	
	身体拘束廃止取組の有無	添付書類なし	
	高齢者虐待防止措置実施の有無		
	業務継続計画策定の有無		
	3ユニットの事業所が夜勤職員を2人以上とする場合	平面図	別紙6
	夜間支援体制加算	勤務表 ・算定開始月のもの	標準様式1
		夜間支援体制加算に係る届出書（（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所）	別紙46
	若年性認知症利用者受入加算	添付書類なし	
	利用者の入院期間中の体制		
	看取り介護加算	看取り介護加算に係る届出書（認知症対応型共同生活介護事業所）	別紙47
	医療連携体制加算	協定書の写し等 ・看護職員を病院等との連携で配置する場合	標準様式1
		勤務表 ・算定開始月のもの ・看護職員を事業所の職員として配置する場合	
		看護職員の資格証の写し ・看護職員を事業所の職員として配置する場合	
		医療連携体制加算（Ⅰ）に係る届出書（認知症対応型共同生活介護事業所） ・加算Ⅰを算定する場合	別紙48
		医療連携体制加算（Ⅱ）に係る届出書（認知症対応型共同生活介護事業所） ・加算Ⅱを算定する場合	別紙48-2
		看護職員と24時間の連絡体制が確保されていると確認できる書類	
	認知症専門ケア加算	勤務表 ・算定開始月のもの	標準様式1
		認知症専門ケア加算に係る届出書	別紙12-2
		認知症介護に係る専門的な研修の修了証の写し	
		認知症介護の指導に係る専門的な研修の修了証の写し ・加算Ⅱを算定する場合	
	認知症チームケア推進加算	認知症チームケア推進加算に係る届出書	別紙40
		認知症の行動・心理症状の予防等に資する認知症介護の指導に係る専門的な研修又は認知症介護に係る専門的な研修及び認知症の行動・心理症状の予防等に資するケアプログラムを含んだ研修の修了証の写し	
		認知症の行動・心理症状の予防等に資する認知症介護に係る専門的な研修の修了証の写し ・加算Ⅱを算定する場合	
	科学的介護推進体制加算	添付書類なし	
	高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書	別紙35
	高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ		
	生産性向上推進体制加算	生産性向上推進体制加算に係る届出書	別紙28
		生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定に関する取組の成果 ・加算Ⅰを算定する場合	別紙2
		要件を満たすことが分かる委員会の議事概要	
	サービス提供体制強化加算	勤務表 ・前年度分（3月を除く）又は届出日の属する月の前3月分（前年度の実績が6月に満たない場合）	標準様式1
		サービス提供体制強化加算に関する届出書	別紙14-6
		サービス提供加算計算書 ・前年度実績6か月以上の場合	参考6-1
		サービス提供加算計算書 ・前年度実績6か月未満の場合	参考6-2
	LIFEへの登録	添付書類なし	
	割引	地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に係る割引率の設定について	別紙5-2
短期利用型を適用する場合 ※加算適用月の1月以上前に協議をすること		短期利用型の利用の旨を記載した運営規程 ・別途運営規程の変更届を提出すること 勤務表 ・算定開始月のもの	標準様式1

	認知症介護実務者研修のうち「専門課程」、認知症介護実践研修のうち「実践リーダー研修」、若しくは「認知症介護実践リーダー研修」又は認知症介護指導者養成研修の修了証の写し	
--	---	--

★は、地域密着型サービス（要介護）のみ